

ーコ ラ ムー

「インド太平洋の戦略的脆弱化に歯止めをかける：AUKUSと米国の艦艇建造計画」 高橋秀行（海上自衛隊幹部学校戦略研究室員）

2021年9月15日に発足した米英豪3国の軍事同盟、AUKUSは様々な話題を呼んだ。特に注目されたのは、豪州が仏国と共同開発を予定していた通常動力型潜水艦の計画を破棄し、米英と8隻の原子力潜水艦の共同開発を行う方向に舵を切ったことである。核兵器ではなく通常兵器を搭載すると言われている豪州の原潜は、早ければ2030年代に就役する可能性があり、実現すれば太平洋地域の軍事的プレゼンスが増すと期待されている。関連報道は、主に豪州と仏国の間で通常動力型潜水艦の調達に係る協議が暗礁に乗り上げていたことを指摘している。中でも軍事ジャーナリストの能勢信之氏は、①豪海軍の現有潜水艦であるコリンズ級通常動力型潜水艦6隻と米海軍の潜水艦の戦闘指揮システムが同じもので、豪州は後継艦にも同じものを装備したいという考えが働いた節が見られること、②その後継艦選定には米海軍の退役将校が関与していたこと、③急拡大する中国の原潜艦隊の主力である094型「晋」級6隻が搭載する潜水艦発射型弾道ミサイルJL-2の射程が7,400km以上で豪州全土を覆い、更に将来的には「晋」級の後継艦で潜航時の静粛性を高めた096型が搭載するJL-3の射程が12,000km以上と見積もられ、西太平洋から米英を射程内に収めることへの懸念があることの3点を理由に豪州を戦略的に補強する必要が生まれたことから原潜の調達に米国が介入した可能性を指摘している（注1。しかし、ここで見逃してはならないのは、後継艦選定に関与した米国の中長期的な艦艇建造計画が暗礁に乗り上げていることだと考える。

以下は米議会調査局（CRS）の報告書（RL32665, RL32418, R41129, IF11826）等を参考としている。現在、米国は戦略原潜（SSBN）14隻と攻撃型原潜（SSN）60隻を保有する。米海軍は、現SSBNのオハイオ級を次世代のコロンビア級12隻に更新しつつ、現SSNのロサンゼルス級28隻、シーウルフ級3隻、バージニア級19隻をバージニア級に主力を移して66隻まで増勢したいと考えている。中でも42年の耐用年数を経て2027年以降1年に1隻程度の割合で退役を始めるオハイオ級の後継艦としてコロンビア級を就役させ、2029年から戦略抑止パトロールを開始させることは米海軍や米議会の最重要課題である（注2。しかし、コロンビア級は予算削減の中で調達が遅れており、オハイオ級の退役に間に合わない可能性があるため、2030年代前半に戦略的「空白」が生じると軍事的プレゼンスが低下するのではないかと懸念されている。

なお、米国の艦艇建造計画の遅れは原潜の問題のみならず全体的な問題である。現在、米海軍は296隻の艦艇を保有する（注3。一方で米海軍は、安全保障環境の変化を受けて2016年に戦力構造評価（Force Structure Assessment）を行い、従来目標の308隻から355隻に増勢する必要があると判断した。同目標は、2017年の2018年度国防権限法に盛り込まれている。これに対してある報道は、355隻は少なすぎるため艦隊を増勢すべきと考えるエスパー前国防長官の依頼を受けたハドソン研究所が2045年までに139隻の無人水上・水中艦艇を含めた581隻の艦隊に

注1 能勢伸之「AUKUS結成と豪州初の原子力潜水艦建造に潜む影」nippon.com、2021年11月2日、https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00766/?cx_recs_click=true、2021年12月11日アクセス。

注2 戦略抑止パトロールとは、端的に言えば核兵器による先制攻撃を受けた際の報復を確実にするために、潜水艦による第2撃能力（2nd strike capability）を確保するための活動である。軍事戦略家のプロディが述べるように、古くから潜水艦からの核ミサイル発射能力は、熱核兵器にさらされる陸上基地兵力の補助手段であり、報復力の相当数を生存させるものとして考えられた。バーナード・プロディ「抑止の解剖」桃井真訳、高坂正堯、桃井真編『多極化時代の戦略（上）』日本国際問題研究所、1973年、82頁。

まで拡大することを米国防省と米海軍に提示したと伝えている（注4）。しかし、米海軍作戦部長のギルデイ大將は、下院軍事委員会の公聴会で現予算では300隻が関の山という趣旨の発言をした。中でも水上艦のコストは議論的である。例えばDDG-51級駆逐艦の2022年度予算案における調達計画は議会の関心事項となっており、年2隻のペースで調達した場合、1隻当たりの価格は約20億ドルであり、年1隻の生産ペースにすると単価が24億ドルと高くなる上に造船会社との違約金が3,300万ドル発生する。しかし、米海軍は他の調達プログラムに必要な資金需要を満たしつつ、2隻を調達するためには約17億ドルの追加資金が必要となるため、2隻の調達を優先すれば他のプログラム、特に大型水上艦の戦力目標が削減される可能性があると考えているほか、増産体制が間に合っていない造船所も追加のサポートを要求するかもしれ

ないと指摘されている（注5）。つまり、ギリギリのお手頃価格(affordable)を求めらる中で戦力の最大化を図るための論争が起きており、その中でミサイル脅威を避けるために戦力の無人化と水中化が進められ、水上艦、特に大型艦の調達が問題視されているのである。

豪州と中国の関係悪化が伝えられる中、昨年、中国の艦艇数が米国を上回ったと報道され、その辺りから英海軍の空母等各国艦艇がインド太平洋に集結するようになり、AUKUSが発表された。そこで伝えられた原潜の問題は、インド太平洋地域における米国の戦略的脆弱性の一部が露呈したに過ぎず、その裏には米国の艦艇建造計画の混迷があり、同地域における軍事的プレゼンスの低下がリスク要因になっていると考える。戦略的脆弱化に歯止めをかけるための方策が水面下で進められていることを認識する必要がある。

注3 一方の中国が保有する艦艇数について、2021年の年次報告書『中華人民共和国に関わる軍事・安全保障上の動き』は、水上艦艇や潜水艦の総数は概ね355隻に達したと議会で報告している。Office of the Secretary of Defense, *Military and security developments involving the People's Republic of China 2021: Annual report to congress*, U.S. Department of Defense, November 3, 2021, p. IV.

注4 Paul McLeary, “DoD Ponders 581-Ship Fleet, As Navy Shipyard Problems Persist,” *Breaking Defense*, September 30, 2020, <https://breakingdefense.com/2020/09/dod-ponders-581-ship-fleet-as-navy-shipyard-problems-persist/>, accessed December 11, 2021.

注5 Ronald O'Rourke, “Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress,” *Congressional Research Service*, RL32665, December 9, 2021, pp. 19-20, <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL32665>, accessed December 11, 2021.

特定非営利活動法人 外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2-30-7-502

Eメール: foreignpolicy617@gmail.com

ホームページ: <http://www.foreign-policy-center.tokyo>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>